

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 有機農業産地づくり推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流G A P推進係 電話番号：058-272-1111(内4116)

E-mail : c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,000 千円 (前年度予算額： 13,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	13,000	13,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	23,000	23,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業を実現するため、有機農業の生産拡大が重要となっている。

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、市町村主導で行う、有機農業の生産から消費まで一貫した取組の試行や体制づくりを支援する。

(2) 事業内容

○有機農業産地づくり推進

地域における有機農業の取組方針や生産及び加工、流通、消費拡大に資する事項を定める計画の策定及びその実現に向けた検討会の開催、市町村内の流通システムやブランド構築に向けた各種実証試験、加工品開発などの取組を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10：定額（ソフト）

(4) 類似事業の有無

有（有機農業総合推進事業費）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	23,000	地域ぐるみの有機農業推進
合計	23,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- ・ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）
<基本方針4> 安心できる農畜水産業と農村の環境整備
- （2）持続可能な農業生産・農村づくりの推進
- ・岐阜県みどりの食料システム推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の高い取組目標が設定
2050年までに耕地面積に占める有機農業取組面積割合を25%（100万ha）に拡大
- ・有機農業の推進に関する基本的な方針
2030年度目標：有機農業の取組面積を63千haに拡大

(3) 後年度の財政負担

- ・全額国庫負担のため、財政負担なし

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体：市町村又は市町村を含む協議会
- ・みどりの食料システム戦略実現に向けた取組として、妥当

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

令和8年度当初予算

(事業目標)

有機農業の産地が形成されることで、新たに道の駅、学校給食等で有機農業で生産された農産物が利用されるようになる。

また、有機農業で生産された県産農産物の信頼や認知度が向上し、多くの消費者が利用することで、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に対応した持続可能な農業が実現している。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①オーガニックビレッジ宣言市町村数	0	2	2	3	5	40%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> 白川町で、有機計画策定に向けて検討会の開催、有機農業により生産された農産物を活用した加工品の開発、食農教育、水稻有機栽培研修会の開催、有機農業推進に向けたビジョン作成のためのワークショップの開催等を実施。 白川町でオーガニックビレッジ宣言を実施。
	指標① 目標： 1 実績： 1 達成率：100 %
令 和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> 白川町で、食農教育、水稻有機栽培研修会の開催、有機農業の意義を伝える消費者交流イベント等の開催等を実施。
	指標① 目標： 1 実績： 1 達成率：100 %
令 和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> 白川町で、食農教育、水稻有機栽培研修会の開催、有機農業の意義を伝える消費者交流イベント等の開催等を実施。 飛騨市で、水稻有機栽培研修会、首都圏・中京圏・関西圏の消費者との交流イベント、商談会、食育イベント等を開催。
	指標① 目標： 2 実績： 2 達成率：100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	みどりの食料システム戦略の実現に向け、今後、加速的に有機農業を推進する必要があるため
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	先進的なモデル地区が創出されることで、他地域への波及効果が期待できる
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	市町村又は市町村を含む協議会が実施主体となり、地域密着型で進められるため、効率的な事業実施が期待できる

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

国事業の動向を見ながら、国事業にはない部分を県事業で細やかに対応する

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

みどりの食料システム戦略の策定を受け、加速的に有機農業を推進していく必要があるため、市町村推進体制を整備し、国事業を積極的に活用しながら、有機農業の推進を図る。